

## <目次>

政策提言の要旨	P 1
第1章 日本を取り巻く現状	P 2
1 衰退する日本経済	
2 国内市場の縮小と労働人口の低下	
3 中央集権体制の弊害	
4 約80年間におよぶ道州制論議	
5 広域連携・広域連合・道州制・連邦制の比較	
第2章 現在の広域連合制度とその課題	P 8
1 広域連合の仕組み	
2 関西広域連合に係る実地調査結果	
3 九州広域行政機構（仮）に係るアンケート調査結果	
4 関西広域連合と九州広域行政機構（仮）を比較して見えてくる課題	
第3章 政策提言	P 17

### **提言Ⅰ：新しい広域連合の仕組みを確立**

- |            |                         |
|------------|-------------------------|
| <b>仕組1</b> | 広域連合の長及び議員の直接選挙         |
| <b>仕組2</b> | 国からの権限移譲を確実に進めるための制度を確立 |
| <b>仕組3</b> | 課税権の付与に向けた法整備の実施        |

### **提言Ⅱ：新しい広域連合により防災・医療・観光・交通の分野で戦略的な取り組みを実施**

- |            |           |
|------------|-----------|
| <b>取組1</b> | 広域防災体制の整備 |
| <b>取組2</b> | 広域医療体制の構築 |
| <b>取組3</b> | 広域観光施策の推進 |
| <b>取組4</b> | 広域交通施策の推進 |

おわりに	P 30
------	------

## 政策提言の要旨

【現状1】 衰退する日本経済

⇒1990年代以降、名目GDP成長率は低下し、国と地方の債務は総額1,200兆円に増加

【現状2】 国内市場の縮小と労働人口の低下

⇒三大都市圏への人口集中が進み、少子高齢化による国内市場の縮小と労働人口が低下

【現状3】 中央集権体制の弊害

⇒高度経済成長期の中央一極集中政策と、ニーズに合わない政策により財政赤字が進行

現行広域行政制度の「関西広域連合」や、新たな広域行政を目指す「九州広域行政機構（仮）」の現状を踏まえ

## 『新しい広域連合』の「仕組み」と「取り組み」

### 提言Ⅰ 新しい広域連合の仕組みを確立

- 仕組1 広域連合の長及び議員の直接選挙
- 仕組2 国からの権限移譲を確実に進めるための制度を確立
- 仕組3 課税権の付与に向けた法整備の実施

### 提言Ⅱ 新しい広域連合により防災・医療・観光・交通の分野で 戦略的な取り組みを実施

- 取組1 広域防災体制の整備
- 取組2 広域医療体制の構築
- 取組3 広域観光施策の推進
- 取組4 広域交通施策の推進

## 『新しい広域連合』によって得られる効果

- 一定程度の経済規模を持つ高い国際競争力の確保
- 地方の特色を活かした地域づくりの更なる推進
- 通勤、通学、通院、買い物等の住民の生活行動圏に見合った行政サービスの提供
- 住民自治及び団体自治のより一層の強化